

令和3年9月27日 提出

議会案第8号

中華人民共和国による人権侵害問題の解決に向け
日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書

八戸市議会議長 森 園 秀 一 様

提出者	八戸市議会議員	
〃	〃	工 藤 悠 平
〃	〃	吉 田 洸 龍
〃	〃	山之内 悠
〃	〃	中 村 益 則
〃	〃	高 橋 貴 之
〃	〃	岡 田 英
〃	〃	高 山 元 延
〃	〃	田 端 文 明
〃	〃	小屋敷 孝
〃	〃	冷 水 保
〃	〃	山 名 文 世
〃	〃	立 花 敬 之

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

中華人民共和国による人権侵害問題の解決に向け

日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書

中華人民共和国（以下「中国」という。）政府によるウイグル人への弾圧について、米国国務省は2020年版の年次国別人権報告書で、ジェノサイド（民族大量虐殺）が行われているとの認識を示し、人道に対する犯罪であると中国政府を非難した。

また、米国連邦議会の中国問題に関する同年の年次報告書によると、新疆ウイグル自治区では2017年頃から弾圧が強まり、約180万人が強制的に施設に収容され、強制労働や拷問を受けていると指摘している。

一方、英国のBBCをはじめとする国際メディアは、新疆ウイグル自治区でウイグル人が強制収容所に収容され、拷問や性的暴行を受け、民族浄化のために不妊手術を強制されている実態を報道しており、英国のドミニク・ラブ外相は、新疆ウイグル自治区でおぞましく甚だしい人権侵害が起きていると指摘し、強制労働による製品の流通防止を打ち出した。また、オーストラリアのマリス・ペイン外相も調査すべきだと発言するなど、国際社会では大きな人権問題として認識されている。

日本政府もウイグル人への弾圧について、令和2年に王毅外相が来日した際、中国政府が透明性のある説明をするよう求め、また、米国や欧州など40数か国とともに、新疆ウイグル自治区の人権状況について、深刻な懸念を抱いているとの共同声明に加わるなどしている。

そして、国連人権理事会では中国政府に対し、ウイグル人やチベット人、モンゴル人などの人権を守ることを求める勧告を採択したが、これらに対して、中国政府は態度を改めておらず、人権侵害は看過できない状況にあるとされる。

よって、政府におかれては、中国によるウイグル人等への弾圧について、関係各国や国際機関と連携して、基本的人権の尊重及び法の支配が、中国でも保障されるよう働きかけることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月27日

八 戸 市 議 会